

丸紅米国会社ワシントン事務所  
シニア・マネジャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡  
uehara-so@marubeni.com

- 米国とイランがオマーン的首都マスカットで間接協議を行い、JCPOA 交渉以来となる核協議を再開した。大きな成果こそなかったものの、根強い不信感と地域の不安定が続く状況で交渉を再開したことは、予想外の活路を切り開くきっかけになるかもしれない。
- 2023年10月のハマスによるイスラエル襲撃後、イランの代理勢力網や通常戦力の脆弱性が改めて露呈したことで同国の抑止戦略は深刻な打撃を受けた。この戦略的後退により、イランは核開発プログラムを交渉材料としてさらに重視せざるを得なくなり、現在の交渉はこれまで以上に重要な局面を迎えている。
- トランプ大統領は NSPM-2 に基づき、強力な経済制裁と軍事配備を兼ね揃えた「最大圧力」戦略を再び打ち出した。米国はその圧力を外交への布石と位置づけ、交渉に応じる構えも示している。これは、イスラエルのネタニヤフ首相が望む、より強硬な姿勢とは一線を画すアプローチとなる。
- サウジアラビア、UAE、カタールをはじめとする地域の主要国はこの対話を支持し、緊張緩和と経済発展を軸に湾岸外交が新たな局面を迎えていることを印象づけている。一方で、こうした立場は、イランの「完全な核廃棄」に至らない合意に対して懐疑的なイスラエルとの温度差をいっそう際立たせている。
- トランプ政権のアプローチは、戦略的・個人的・政治的思惑が複雑に絡み合っており、そこにはトランプ自身のサウジアラビアとの長年の関係や、歴史に残る外交成果を求める狙いが見て取れる。他方、戦略的後退に追い込まれるイランにとって、取引志向のトランプ氏との妥協が孤立から脱却するための道筋になりうる。成功は保証されないが、こうしたイランと米国の合意に向けた利害一致は、まだ不確かながらも、打開への貴重なきっかけとなる可能性を示している。

米国とイランは4月12日、後者の核開発計画をめぐるオマーン的首都マスカットで間接的な協議を実施した。表向きは間接交渉という建前だったが、米国の中東担当特使スティーブ・ウィトコフとイランのアッバス・アラグチ外相が45分間にわたり直接言葉を交わし、2015年の包括的共同作業計画（JCPOA）交渉以来で最も重要な接触となった。両者はこの協議を互いの真剣度を探る初期的試みと位置づけつつ、「有望な出発点」として前向きに評価している。大きな進展はなかったものの、4月19日にローマで再度協議を行うことで合意し、深刻な不信感や目標の相違があるにもかかわらず、なおも外交の余地が残されていることを示した。トランプ大統領は合意に向けて60日間の期限を設けているが、暫定合意によってこの期限が延長される可能性を示唆する声もある。

今回の協議は中東情勢が大きく揺らぐ最中で行われた。2023年10月のハマスによるイスラエル襲撃をきっかけに、地域全域で対立が連鎖的に拡大し、その結果、イランの抑止力は深刻な打撃を受けている。ガザやレバノン南部では、イランが支援するハマスとヒズボラが軍事能力と指導体制の両面で大きな損失を被った。さらに、シリアのバッシュール・アル＝アサド政権の崩壊によってイランの影響力を支える重要な軸が切断され、イランと地中海を結ぶ補給網や指揮系統も寸断されている。

イエメンでは、イランの後ろ盾を得たフーシ派が紅海で商船を相次いで襲撃し、国際貿易に混乱をもたらしている。しかし、イラン政府が軍要員にイエメンからの撤退を指示<sup>1</sup>したとの報道もあり、完全にフーシ派を見放すとは考えにくいものの、米国によるフーシ派拠点への空爆<sup>2</sup>と外交再開の動きが同時進行する中で、トランプ政権への善意を示す狙いがあるとみられる。

一方、イラン国内の脆弱性も戦略上の弱点をさらに深刻化させている。長期にわたる米国の制裁により経済は圧迫され、インフレが急上昇するとともに通貨価値が下落、失業率も悪化している。経済的困窮だけでなく、政治的抑圧や人権侵害への抗議も相まって、各地でデモが起き、政権を揺さぶっている。副大統領モハンマド・ジャヴァド・ザリフの辞任と経済相アブドルナセル・ヘンマティの弾劾は、マスウード・ペゼシュキアン大統領率いる改革派政権とイラン議会の強硬派との間で高まる緊張をいっそう顕在化させた。

不透明感をさらに高めているのがイランの最高指導者アリ・ハメネイ（85）の後継問題だ。健康状態の悪化が報じられる一方で、明確な後継者が存在せず、権力移行の局面では革命防衛隊（IRGC）との結びつきが強い息子モジュタバ、治安部門エリートに支えられた強硬派聖職者、そしてより柔軟な保守派とが競い合い、主導権争いが本格化する可能性がある。この不透明性が、すでに脆弱なイランの政治基盤にさらにリスクをもたらしている。

トランプ氏はこれまで繰り返し「戦争は望まない」と強調してきた。2024年の大統領選においては、自らを「平和候補」と位置づけ、新たな軍事衝突の回避を公約に掲げていた。「私は戦争を始めない。戦争を終わらせる」と述べ、1期目に大きな戦争がなかったことをしばしば引き合いに出している。特にサウジアラビアなど湾岸諸国での個人的・ビジネス上の利害も、軍事衝突を避けようとする動機になっているようだ。

とはいえ、トランプ氏の実績はもう少し複雑な一面を持つ。2020年にはイランのガセム・ソレイマニ司令官を殺害する空爆を実施し、最近でも紅海での襲撃に対応してフーシ派拠点に空爆を命じるなど、米国の国益に合致すると判断すれば軍事力行使をためらわない姿勢がうかがえる。こうした戦略的威圧により、局所的な軍事行動や全面衝突の可能性をちらつかせつつ、交渉の場で譲歩を引き出す狙いがあるとみられる。

イランが対外的な打撃と内政上の圧力に直面する中で、トランプ氏の特異な外交アプローチが意外な突破口を生んでいる。JCPOAの復活を求めたバイデン大統領との交渉よりも、イラン側がむしろトランプ氏との対話に積極的な姿勢を見せていることは興味深い。この一見矛盾した状況は、トランプ氏の予測不能な言動がイランにとって交渉の余地を広げ、新たな合意につながる可能性があるというテヘランの見立てを反映しているのかもしれない。苦境に立たされたイラン指導部にとっては、「取引」で動く米国大統領との妥協こそが、孤立から脱却するための最も現実的な道筋となりうるともみられる。

## 1. 「最大圧力」政策の再開

トランプ大統領は2018年5月、イランとP5+1（国連安保理常任理事国5カ国とドイツ）が2015

<sup>1</sup> メディアでは「見放す」（abandon）という表現を使用しているが、現状はもう少し複雑だと考えられる。詳しくはAtlantic Councilの分析を参照。（[リンク](#)）

<sup>2</sup> 2025年3月15日、米国はイエメンにおけるフーシ派の拠点に対し大規模な空爆および海上攻撃作戦「ラフライダー作戦（Operation Rough Rider）」を開始した。同作戦は、国際海運への襲撃を阻止するとともに、イランの影響力を抑止することを目的としている。

年に締結した JCPOA から米国を離脱させた。この合意は、イランの核開発を制限する代わりに経済制裁を緩和・解除することを目的としたものだった。トランプ氏は離脱の理由として、JCPOA がイランの弾道ミサイル計画や地域における「悪意ある」活動に対処していないこと、さらに核活動に関する制限が一時的でしかないことを挙げ、「根本的に欠陥がある」と批判していた。

離脱後、米国は制裁を再導入・拡大し、イラン経済を徹底的に追い込む「最大圧力」戦略を採用。この戦略のもと、核開発の制限を延長するだけでなく、弾道ミサイル開発の禁止や地域の代理勢力への支援停止、そして厳格な査察体制の導入を含む包括的な合意をイランに要求した。だが、言葉だけの歩み寄りが示される場面はあったものの、直接的な交渉には至らず、むしろ地域の緊張が高まる展開となった。商船への攻撃や米軍の無人偵察機撃墜などを経て、最終的には 2020 年 1 月、米軍によるガセム・ソレイマニ司令官の殺害にまで発展した。バイデン政権下では交渉再開の試みがなされたものの、合意の土台は不透明なままだった。イラン側は、米国が再び合意から離脱しない保証が得られなければ交渉には応じられないと主張し、バイデン政権はその保証を行うことができず、あるいは行う意思がなかったとされる。

トランプ大統領は 2 期目に入り、イランをより包括的な合意へ引き込むため、厳格な経済制裁と強硬な軍事的な示威行為を組み合わせた「最大圧力」政策を再度導入している。その方針は国家安全保障大統領覚書-2 (NSPM-2)<sup>3</sup>に明文化され、イランによる核兵器獲得の道を完全に閉ざすと同時に、地域への影響力を封じ込めることを主眼としている。覚書では、特にイランの石油輸出をゼロに近い水準まで減らすことを目指し、制裁の一層の強化や既存の制裁免除措置の取り消しを指示している。また、米国内でイランに関係する従業員やフロント企業を摘発するよう求めるほか、国際社会が再びイランに制裁を科すよう協力を促している。

経済制裁にとどまらず、軍事面でも緊張を高める動きも見られる。直近では USS ハリー・S・トルーマンの配備期間が延長され、USS カール・ヴィンソンがこれに加わり、トランプ氏再任後としては初めて 2 つの空母打撃群が同時に中東で活動している。国防総省は F-35A や F-16 戦闘機、B-2 ステルス爆撃機、A-10 攻撃機を追加派遣し、インド太平洋方面からパトリオット・ミサイル防衛大隊を移管した。外交が行き詰まった際には武力行使も辞さない姿勢を鮮明に打ち出している。

## 2. トランプの個人利益

トランプ政権は、NSPM-2 に基づいてイラン問題を政策課題として位置づける一方で、トランプ氏自身の行動原理を理解する上では個人的な動機も無視できない。その代表的な例が、トランプ氏とサウジアラビアとの長年にわたる財政的・政治的な繋がりであり、同氏が中東地域の安定を追求する動機にも深く関わっているとみられる。

2024 年大統領選後、総合格闘技リーグ (UFC) の試合会場で、トランプ氏が総資産 9,300 億ドルを運用するサウジ公共投資基金 (PIF) の総裁ヤシル・アル＝ルマイヤンと並んで観戦したことは、単なる象徴的な演出を超え、より実質的な関係性を示すものだった。PIF はトランプ氏の政治・ビジネス両面で重要な役割を果たしており、同氏の一期目にはサウジ政府の代理人がワシントン D.C. のトランプ・インターナショナル・ホテルに 500 室以上を予約し、およそ 27 万ドルを支出したと報じられた。トランプ氏は退任後も、自身が所有するフロリダ州のトランプ・ナショナル・ドラムでサウジ資本の LIV ゴルフ大会を開催し、ジェッダの超高層ビル建設やリヤドの不動産プロジェクトに自身

<sup>3</sup> 国家安全保障大統領覚書第 2 号、「件名：イラン・イスラム共和国政府に対する最大圧力の行使、核兵器へのすべての道の遮断、およびイランの悪意ある影響力への対抗」、ホワイトハウス、2025 年 2 月 4 日。[\(リンク\)](#)

のブランドをライセンス提供するなど、サウジとの関係をさらに深めている。

また、トランプ氏の娘婿で元上級顧問のジャレッド・クシュナー氏も、この「個人外交」を支える中心人物のひとりである。クシュナー氏は第1次トランプ政権でムハンマド・ビン・サルマン皇太子（MBS）との関係構築を担い、政権退任後にはプライベート・エクイティ会社「アフィニティ・パートナーズ」を立ち上げ、PIFから20億ドルの巨額投資を得るに至った。さらにPIFは、イーロン・マスクによる買収後のツイッター社の第二の大株主となっているほか、2025年1月にはMBSが今後4年間で6,000億ドルを米国に投じる計画を発表するなど、米国内における経済的・政治的影響力をさらに拡大しようとしている。

トランプ氏が1期目で進めた政策もまた、サウジの利害と密接に結びついていた。就任後最初の外遊先にサウジを選び、イエメンにおけるサウジ主導の軍事作戦への米国の支援停止を求める超党派決議には拒否権を行使し、ジャマル・カショギ記者殺害事件でもMBSの責任追及を避ける姿勢をとった。また、カタルーとの外交的対立においても明確にサウジ側を支持し、クシュナー氏が仲介した1,100億ドル規模の武器取引を成立させている。

第2次トランプ政権に入った現在でも、このサウジとの連携は継続している。特にトランプ氏が主導するロシア・ウクライナ間の停戦交渉について、サウジが率先して仲介を担っている。さらにトランプ氏が2期目最初の外遊先として再びリヤドを選んだことから、トランプ政権とサウジとの緊密な関係は今後も維持・強化されていくと見込まれる。

### 3. トランプ・MBSの一致する利害

こうしたトランプ氏個人のビジネス利害と地域外交の融合は、サウジアラビアの外交方針におけるより大きな戦略的再調整とも重なり合う。第1次トランプ政権下、サウジは米国のJCPOA離脱を強く後押ししたが、その結果、イランもしくはその代理勢力による報復を招くことになった。とりわけ2019年9月のサウジアラムコ（アブカイクおよびクライス施設）への攻撃は石油生産量を一時的に半減させ、サウジ経済に深刻な影響を及ぼした。イエメンのフーシ派が犯行を主張したものの、米国とサウジはイランが背後にいるとして非難した。

こうした対立の代償の大きさを認識したサウジアラビアは、その後イランへの姿勢を修正する動きに転じている。2023年3月、中国の仲介によって両国関係が緊張緩和へと向かい、7年ぶりに大使館を再開。さらに両国は共同海軍演習や地域安全保障対話といった防衛面での協力を慎重に模索し始めた。

この転換は、サウジが掲げる経済改革構想「ビジョン2030」において、地域の安定こそが不可欠との認識によるものといえる。イランとの衝突を回避し、投資誘致と国内開発を円滑に進めるため、より安全な環境を整えようとしているわけだ。結果として、トランプ氏のビジネス上の利害とサウジの戦略的思惑が合致する部分が明確になり、双方にとって緊張緩和は地政学的配慮のみならず、経済的・政治的成功のための前提条件となっている。

### 4. イランはなぜこのタイミングで交渉に応じるのか

イラン・イスラム共和国は1979年の建国以来、常に「体制の存続」を最優先目標としてきた。その地理的環境は決して友好的とは言えず、周囲を米軍の拠点や敵対的な国々に取り囲まれていることから、イスラム革命体制の存続を最重要課題として外交・軍事・地域関与を計画してきた経緯がある。イランの指導部は、自国の通常戦力が限られ、地政学的にも脆弱であることを理解している。こうした構造的リスクを補うため、イランは長年にわたり、（1）非対称的戦術の導入、（2）ミサイル戦力

の強化、(3) 核開発の3点に力を注いできたと考えられる<sup>4</sup>。

#### (1) イランの非対称的影響力の後退

2023年10月に勃発したハマスによるイスラエル襲撃から始まった紛争は周辺地域に波及し、イランの地域戦略に大きな打撃を与えている。イスラエル軍の作戦によって、イランの主要な代理勢力であるハマスやヒズボラは指導部を含む人的資源と作戦能力の両面で大きく損耗した。イエメンでも、イランの支援を受けるフーシ派が紅海の海上交通を引き続き脅かすものの、米国主導の軍事圧力により戦力が削がれている状況にある。さらに、シリアでは主要な同盟パートナーであるバッシュアール・アル=アサド政権が崩壊したため、イランが非対称戦力を展開するための拠点や補給線が途切れ、地域への影響力が低下している。

#### (2) 通常軍事力の限界が露呈

2024年、イランはイスラエルとの長年の対立が直接的な軍事衝突へと発展し、従来の不均衡戦略で回避するはずであった「正面衝突」を余儀なくされた。代理勢力の弱体化により、イラン本土の軍事力を投入して対応しなければならない場面が増えたという点で、イラン戦略の想定外といえる。

事態が深刻化したのは、2024年4月1日にイスラエルがダマスカスのイラン領事館を空爆し、革命防衛隊 (IRGC) の幹部が死亡したことに端を発する。報復として、イランはイスラエル領内に初めて300発以上のドローンとミサイルを発射したが、米・英・仏の支援を受けたイスラエルの防空網により大半が迎撃され、被害は限定的にとどまった。

続いて、イスラエルはイラン・イスファハン近郊の防空レーダー施設 (ナタンズ核施設から近い地域) を限定的に空爆し、さらに7月にはハマスの政治部門トップであるイスマイル・ハニヤを、9月にはヒズボラのハサン・ナスラッラ書記長を暗殺した。これに対し、イランはおよそ200発の弾道ミサイルをイスラエル中部に向けて発射したが、これらも国際的な支援を受けたイスラエルの防空網により大部分が迎撃され、結果的に大きな被害をもたらすには至らなかった。

報復としてイスラエルが開始した軍事作戦では、100機以上の航空機がイラン国内の軍事施設やミサイル生産拠点、防空システム、パルチンの核兵器研究施設を含む20カ所ほどを攻撃し、イランのロシア製 S-300 防空システムが十分な対抗策を示せなかった点は、イランの通常軍事力の不備を露呈する結果となった。

#### (3) 核の切り札を切る

イランにとって、代理勢力及び通常戦力による抑止の2本柱が揺らいだことが、最終手段としての核兵器開発を加速させている大きな要因とみられる。2024年12月、国際原子力機関 (IAEA) のラファエル・グロッシ事務局長は、イランがウラン濃縮を「劇的に」加速し、60%濃縮の在庫を急拡大させていると報告した。これは民生用原子炉の濃縮度を大きく超える水準であり、核兵器級 (約90%) までの工程をあと一步にするものだ。2025年2月にはIAEAが、60%濃縮ウランの保有量が274.8kg<sup>5</sup>に達したと確認している。この量をさらに濃縮すれば、6~7発の核兵器を製造可能な核分裂物質に相当すると言われている。

<sup>4</sup> Michael Eisenstadt, "Iran's Gray Zone Strategy: Cornerstone of Its Asymmetric Way of War," PRISM 9, no. 2, 2021 ([link](#)).

<sup>5</sup> David Albright, et al, "Analysis of IAEA Iran Verification and Monitoring Report – February 2025", Institute for Science and International Security, March 3, 2025. ([link](#))

最近の米下院外交委員会で証言した専門家によれば、イランが初弾分となる 90%濃縮ウランを 1 週間ほどで製造可能という見方<sup>6</sup>も示されている。ただし、実戦配備可能な核兵器の開発には、弾頭設計や小型化、運搬手段との統合といった複雑な工程が必要であり、事前の秘密開発の進捗<sup>7</sup>や「実験レベルの装置」を目指すのか「配備可能な兵器」を目指すのかによって、半年から 2 年ほどの幅があると推測されている。

さらに、この核兵器化のタイムラインは、イラン国内の政治状況によっても左右される。米議会で 3 月 25 日に行われた年次脅威評価公聴会で、国家情報長官（DNI）のタルシ・ギャバード氏は、イランが現時点で核兵器そのものを製造しているわけではなく、ハメネイ師も 2003 年に停止された核兵器プログラムの再開を正式には認可していないとの見解を示した。しかし、ワシントンでは、イランがいざとなれば迅速に核兵器を製造できる「ブレイクアウト」体制を整えつつあるという見方が強まっており、それを前提に戦略・軍事計画を組み立てているのが現状である。

この通り、イランが長年保持してきた体制防衛戦略は深刻な打撃を受けている。地域各地の代理勢力が大幅に弱体化したことで間接的な影響力行使が難しくなり、より危険な直接対立を余儀なくされているなか、通常戦力の防衛力における欠陥も露呈し、抑止が成立しにくい状況が浮き彫りになった。一方で、ウラン濃縮を加速させる動きは、絶望的な局面に追い込まれたことを暗示すると同時に、地域諸国や国際社会による軍事攻撃のリスクを高め、国際的孤立をさらに深める可能性がある。

こうして、非対称的な戦力の弱体化、通常軍事力の限界、核兵器開発をめぐる瀬戸際戦術の激化という三重の圧力を受けるイランにとっては、外交的関与こそが即時の軍事的脅威を和らげ、経済的孤立を緩和し、ひいては体制の安定を維持するために最も現実的な選択肢と映っていると考えられる。

## 5. 「マスカット対話」の評価

マスカット対話の詳細は未公開だが、双方が「建設的」と評価し、ローマでの対話継続を決めたことが明確な材料となる。これまでの報道からいくつか推測できる点がある。

第一に、米国はイランに何を求めているのか。イランの核関連活動の「完全な廃棄」を目指すのか、それとも兵器化の阻止に焦点を絞るのか。米国家安全保障担当補佐官マイケル・ウォルツは、ネタニヤフ首相が主張する「リビア方式」（イランの核開発能力を包括的に撤廃）に沿って、イランの核計画を「完全に解体」する方針を示している。しかし、報道によれば、トランプ大統領のレッドラインは「イランが核兵器を手にしないうこと」であり、すべての濃縮活動をゼロにする要求はテヘラン側の反発を招き、かえって軍事衝突を誘発しかねないため、現実的でないとして認識している可能性が高い。

第二に、イラン側は米国が対イラン制裁だけでなく、国連制裁の復活（スナップバック）<sup>8</sup>を防ぐ点についてもどれだけ真剣に取り組むと見ているのか。公開情報からは判断が難しいが、イラン側が協

---

<sup>6</sup> 2025 年 4 月 1 日、下院外交委員会公聴会。CSIS・シニアアドバイザーの証言：“A Return to Maximum Pressure: Comprehensively Countering the Iranian Regime’s Malign Activities”。([リンク](#))

<sup>7</sup> The Institute for Science and International Security は、イランがすでに核兵器の設計および兵器化に関する研究開発を完了していると見ており、それは秘密裏に行われた可能性があると指摘している。“Bulletin of the Atomic Scientists”誌の記事は、イランの核兵器開発のタイムラインを中国の初の核爆弾（1964 年）と比較しており、中国が核分裂性物質を生産してから 1 年足らずで核爆弾を完成させた事例を引き合いに出している。

<sup>8</sup> いわゆる「スナップバック」措置は、JCPOA を支持した国連安全保障理事会決議 2231（2015 年）に組み込まれている。同決議の第 11～13 項に基づき、JCPOA 参加国はイランによる重大な合意不履行を安保理に通告すること

議を「建設的」と表現している以上、米国がイランの懸念にも配慮する姿勢を示したことが推測される。

第三に、今回の協議は核問題のみに絞られているのか、過去に米国が要求してきたイランのミサイル開発や代理勢力・テロ組織への支援といった課題にも踏み込んでいるのか。2018年のJCPOA離脱に際し、トランプ氏は弾道ミサイルプログラムの停止や代理勢力への支援断念を求めていたが、現在の報道ではそうした要求が提示された形跡はない。一つの解釈としては、最近の地域情勢によってイランの代理勢力が弱体化し、これらの問題が以前ほど緊急度を伴わなくなったため、議題を核問題に絞ったほうが成果を得やすいと判断した可能性もある。

## 6. まとめ

米・イラン両国の思惑が、戦略的・個人的な要素を含めてここまで合致するのは近年では珍しく、一縷の希望を抱かせる展開だといえる。マスカット対話は双方から「建設的」と評価され、とりわけ、公式には「間接交渉」とされたにもかかわらず、協議終了後にウィトコフ特使とアラグチ外相が45分間にわたり直接言葉を交わした点は極めて異例だ。両者にとって個人的な交流を築く第一歩になった可能性がある。

地域諸国も交渉を歓迎する姿勢を見せている。サウジアラビア、UAE、カタールはいずれも声明を出して協議を支持し、オマーンの仲介努力を事実上後押しした。この動きは、2015年当時のJCPOAに対しサウジやUAEが抱いていた警戒感を考えると、注目に値する。実際、2017～2021年にはサウジ、UAE、バーレーン、エジプトがテロ支援やイランへの接近を理由にカタールと断交し、経済的封鎖を行っていた。しかし近年、軍事衝突のリスク上昇や経済成長への期待から、サウジとUAEはカタールの外交姿勢に近づき、3国とも交渉による解決へ軸足を移している。

一方で、イスラエルは今回の対話に懐疑的な姿勢を崩していない。外交そのものを否定してはいないものの、その成果に対する疑念は根強い。ネタニヤフ首相はリビア方式、すなわちイランの核関連インフラを完全に解体する案を主張し続けているが、イランが受け入れないことは当然承知の上だという見方もある。専門家の中には、これは誠実な要請というより、外交努力を失敗に導き、軍事行動を正当化するための「手口」だと指摘する声もある。実際、イスラエルはイランの核施設への軍事攻撃を想定した準備を進めていることも広く報じられている。

もちろん、こうした圧力を増幅させている要因のひとつは、米国の軍事行動でもある。既述したように、トランプ政権下で中東における米軍の存在は大幅に拡大している。とりわけ、ディエゴガルシア島<sup>9</sup>に地下施設への攻撃が可能な地中貫通爆弾（バンカー・バスター）を搭載可能なB-2ステルス爆撃機6機を配備したことは、イランへの示威活動に他ならない。さらに、イランにとって重要な代理勢力であるフーシ派に対して米軍は空爆を実施しており、これら一連の動きがイランへの圧力を一段と強めている。

とはいえ、現時点ではトランプ氏は圧力を戦争の口実ではなく、交渉を進めるための手段として用いているように見える。トランプ氏は「イランが核兵器を持つことはない」と警告し、協議が失敗した場合には「大きな危険」に直面すると述べているものの、一方でリビア方式を支持するとは明言し

---

ができる。その後30日以内に制裁解除の継続を決定する新たな安保理決議が採択されなければ、過去に解除された国連制裁が自動的に「スナップバック（復活）」する仕組みとなっている。

<sup>9</sup> 米空軍、海軍の基地が設置されているインド洋の島。

ていない。核武装化にレッドラインを引き、他の外交的選択肢が残るよう余地を確保しているのが実情ではないだろうか。

ウィトコフ特使も、ウォール・ストリート・ジャーナルとのインタビューで「米国側の要求はあくまで完全廃棄から始まるが、だからといって妥協点を全く探らないわけではない。我々のレッドラインは『核能力の兵器化は認めない』ということだ」と述べている。ホワイトハウスの報道官も「トランプ氏の最終目標はイランに核兵器を保有させないことだ」と強調している。

ネタニヤフ首相にとっては、これらの柔軟姿勢は容認しがたいかもしれないが、慎重な立ち回りが求められる。ワシントンでは多くの議員を含む反イラン・親イスラエル派が存在するものの、トランプ氏が党内で依然として強い影響力を握っている以上、ネタニヤフ氏が外交を挫折させようとしても大きな抵抗に直面するだろう。イランとのディールが実現させることがトランプ氏のノーベル平和賞受賞につながる可能性があるなら、尚更だろう。

今回の交渉を主導するウィトコフ特使の存在は、このイニシアチブがきわめて個人的性質を帯びていることを象徴している。不動産開発業者から特使に転身した同氏は、トランプ氏からもっとも信頼される仲介人の一人であり、今年だけでイスラエルとハマス間の停戦と人質交換を実現させている。2025年2月にはモスクワを訪問してプーチン大統領と直接交渉し、拘束されていた米市民マーク・フォーゲルの釈放を引き出すなど、トランプ氏に早くも成功をもたらしている。

無論、これが最終的な成功を保証するものではない。しかし、対話の雰囲気や内容、そして戦略面での立ち位置に照らすかぎり、今回の動きは現実的に期待しうる範囲としては十分に前向きなものだったと言えるだろう。

---

## 丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

### (免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。